

最終回

30回にわたる検証を総括する

ルポライター 滝川 康治

“生命を守る公共投資” への転換を図れ!

矛盾を抱える事業 は途中でも止まる

別掲の一覧で分かるように、この連載が始まったのは一九九八年夏のことだった。洪水時に千歳川の水を逆流させる自然の摂理に反した千歳川放水路計画や、大雪山国立公園内にトンネルをぶち抜く土幌高原道路計画が、無謀さゆえに人々の反発を買い、暗礁に乗りあげていた時期である。

翌九九年、両計画の中止が決まり、いったん走り始めた公共事業でも、身に矛盾があれば途中で止まる時代を迎えた。投じられた事業費は、公共事業のあり方を考える高い授業料になった。連載のなかでも、この二つの事業



三年間にわたって連載してきた「転換期の公共事業」を終えるにあたり、取り上げたいいくつかの事業の現況を紹介しながら、行政と市民との望ましい関係をはじめ、復元事業の重要性、道や開発局に望むことなどをまとめた。

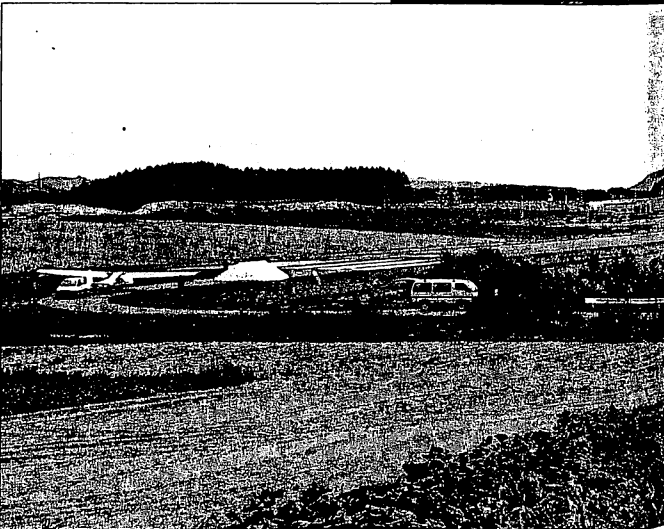
すでに投じた事業費は四百億円以上、さらに完成までに必要な事業費は八百五十億円あまりと試算されている。それでも、この道路に巨費を投じ続けているのかどうか——自然環境の問題だけでなく、投資効果の面からも掘り下げた議論が必要だ。

財政は破局的状況 復元事業が不可欠

インタビューや座談会を通じて公共事業を考える企画も組んでみた。

北大教授の宮脇淳氏は、今後十年ほどの間にやってくる財政の大きな波として、①膨大な借金の借り換え ②公務員の大量な退職 ③公共事業で追られたインフラの更新投資——を挙げた。国と地方合わせた財政赤字が六百六十兆円にも上る破局的な状況にあって、三つの波は重い負担になる。

日高横断道路の先端部分（十勝側）は日高山脈中央部に達しているが、この先さらに850億円を投じなければ開通できない。完成の目途がつかない公共事業の代表格だ。（写真右）道内に4つある農道空港のひとつ、北見市の施設。農産物輸送はほとんどなく、本来の目的外のセスナ練習場やイベント会場に利用されている（写真下）



は何度も取り上げ、計画のどこに問題があったのか具体的に検証した。

着工から長い歳月が流れているにもかかわらず、完成のメドがつかない事業も多い。その代表例として、日高山脈樺太国定公園のど真ん中を貫く日高横断道路（道道静内中札内線）の現状を計三回にわたってレポートした。

同道路のうち日高山脈中央部の約二十五キロは、道道や市町村道であっても国直轄で工事を行なう北海道特別の「開発道路」に指定されている。「時のアセスメント」で土幌高原道路などを中止した道が日高横断道路の見直しに本腰が入らないのは、計画の中核区間が「開発道路」であることが大きい。道開発局など政府機関に対する遠慮が背景にあるのだ。

この国に従来型の公共事業を乱発・継続できるだけの財政的な余裕はもうない。生活にとって本当に必要なものに絞って事業継続を求める時代であり、「建設業者が失業するから……」といった次元の話で公共事業を捉えることは再考すべきだ。

「本当に必要なもの」の一つに、幾多の工事で失われた自然環境の復元事業が挙げられる。やはり北大教授の小野

有五氏は、真狩川での開発局との交渉経過などに触れながら、河川の蛇行復元や河畔林の再生事業などの重要性を説いた。行政側には、環境問題に明るい研究者や民間人の意見をよく聴くなどして、見せかけの復元事業に終わらぬような取り組みが求められる。

自民・民主両党の二人の道議に「これからの公共事業」を語り合ってもらったこともある。残念ながら議論は深

- 第18回 2000年4月号
インタビュー 宮脇 淳氏(北海道大学法学部教授)
「既存システムは破局寸前 視野を広げて構造改革へ」(後編)
- 第19回 2000年5月号
「概延・概廃棄物処分研究施設の現在
立地誘導へ走る道庁の愚行「道民合意」の基本論議を」
- 第20回 2000年6月号
「曲がり角にきた日高横断道路事業①
いまだ完成のメドつかず 事業見直しを求める声も」
- 第21回 2000年7月号
「曲がり角にきた日高横断道路事業②
道は事業再評価を見直し 論議の場を」
- 第22回 2000年8月号
「函館の松倉ダム
住民参加の検討会が立案「函館方式」で新たな試み」
- 特別編 2000年11月号
公共事業政治対談 鈴木幸行道議 VS 佐藤時雄道議
「これからの公共事業をどうする！」(前編)
- 特別編 2000年12月号
公共事業政治対談 鈴木幸行道議 VS 佐藤時雄道議
「これからの公共事業をどうする！」(後編)
- 第23回 2001年1月号
「土幌高原道路に代わる地域振興策を検証する
環境重視かハード優先か 露呈した道と自治体のギャップ」
- 第24回 2001年2月号
インタビュー 小野有五北海道大学教授
「治水と環境を両立させる21世紀の河川事業に直言
河川の自然復活へ―大胆、多様な試みを」
- 第25回 2001年3月号
「天塩川水系サンルダムの投資効果を問い直す(上)
地域は「見果てぬ夢」を再びダムに託すのか」
- 第26回 2001年4月号
「天塩川水系サンルダムの投資効果を問い直す(下)
「脱ダム」への方向転換！ 治水と環境保全の両立を」
- 第27回 2001年5月号
中間レポート 今、問われているものとは何か
「官と道民は本気になって“次代の投資効果”吟味を」
- 第28回 2001年6月号
検証！ 道庁発の見直し施策(1)
「“詰め”の段階に入った道の【公共事業見直し】」
- 第29回 2001年8月号
検証！ 道庁発の見直し施策(2)
「規模を縮小した当別ダム
“脱ダム”に向けて代替案の論議を尽くそう」
- 第30回 2001年10月号
検証！ 道庁発の見直し施策(3)
「日高横断道路計画を問う
“時代の変化”を認識し 事業の根本的な見直しを」

「協働」がなされているとはいえない。前出の事例などに
「協働」がなされているとはいえない。前出の事例などに
「協働」がなされているとはいえない。前出の事例などに

「時のアセス」で全国に発信し、その
後にも事業再評価システムの構築に努め
てきた道に比べ、事業費、規模ともに
大きい開発局による公共事業見直しは
遅々として進んでいない。
道の事業再評価は調査や各種委員会
を公開し、ホームページにも議事録な
どを載せているが、開発局のそれは透

明性に乏しい。有識者による再評価委
員会のあとに関係文書をプレス発表し
ているが、その委員会は非公開。委員
会の議事録も概要を示すにとどまって
いる。よほど関心のある市民しか関与
できないシステムである。
ある河川事業をめぐる再評価では、
現場の開催職員が関連文書の内容を把
握していなかったケースもあった。市
民や末端職員に浸透しない再評価シ
ステムでは話にならない。開発局の幹部
たちは、納税者である市民に見えるシ
ステムづくりを急ぐべきだ。
四十年ほど前に「世界各国の地域開



土幌高原道路中止後の振興策のひとつ、住民と
行政による森づくり事業。もともと大がかりに、
公共事業で森林復元を進めてみてはどうか

「市民との協働」は まだ道半ばの状況

公共事業をめぐる行政と市民の関係
については、新しい芽が育ちつつある
ものの、いまだ道半ばの感がある。
九八年秋、「時のアセス」で函館の
松倉ダム計画の中止が決まった。道は
同計画の再評価をモデルケースと位置

学びながら、新しい「協働」のあり方
を追求していく時期ではないか。
「時のアセス」で全国に発信し、その
後にも事業再評価システムの構築に努め
てきた道に比べ、事業費、規模ともに
大きい開発局による公共事業見直しは
遅々として進んでいない。
道の事業再評価は調査や各種委員会
を公開し、ホームページにも議事録な
どを載せているが、開発局のそれは透

明性に乏しい。有識者による再評価委
員会のあとに関係文書をプレス発表し
ているが、その委員会は非公開。委員
会の議事録も概要を示すにとどまって
いる。よほど関心のある市民しか関与
できないシステムである。
ある河川事業をめぐる再評価では、
現場の開催職員が関連文書の内容を把
握していなかったケースもあった。市
民や末端職員に浸透しない再評価シ
ステムでは話にならない。開発局の幹部
たちは、納税者である市民に見えるシ
ステムづくりを急ぐべきだ。
四十年ほど前に「世界各国の地域開

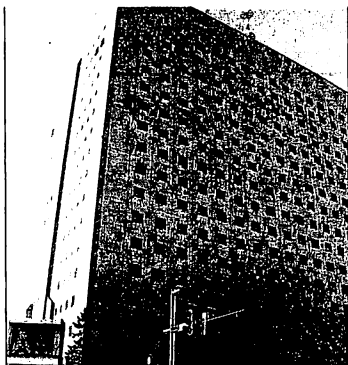
づけ、流域住民などを対象にした説明
会や市民委員による意見交換会などを
通じて、積極的に市民の声を聴いた。
中止後も市民と行政・研究者の三者に
よる検討会を設置し、総合治水対策を
めぐる議論を重ねた。「行政の動きが
鈍い」といった市民側からの声もあつ
たが、「脱ダム」の治水対策を二者で
討議する試みは先駆的なものだ。

土幌高原道路中止後の地域振興策を
めぐって、住民グループなどによるフ
ォーラムが地元四町で開かれ、さまざ
まなアイデアが出された。とりわけ土
幌町では、行政や農協主導で各種事業

が進められてきただけに、こうした取
り組みがなされたことは一歩前進だつ
た。が、ここにきてふたたび、従来型
の事業展開を図ろうとする町側と問題
意識を持つ住民たちとのギャップが目
立つてきた、という。

これは、同道路中止後の振興策の一
つとして道が予算化した、森づくり事
業の一場面。ささやかな環境学習の場
ではあるが、みんな喜々として作業を
やっていた。国や道は、こうした事業
を参考にしながら、失った森林を復元
させる大がかりな公共事業を計画して
はどうか。これなら誰も批判しない。

- 第1回 1998年9月号
「コスト感覚と目的意識が今こそ必要だ」
- 第2回 1998年10月号
「松倉ダム時のアセス再評価」
- 第3回 1998年11月号
「こだわり捨て総合治水対策へ」
- 第4回 1998年12月号
「開発局の肥培かんがい 従来型の計画を大胆に見直せ」
- 第5回 1999年1月号
「時のアセスで山場迎えた土幌高原道路」
- 第6回 1999年2月号
「曲がり角にきた酪農の肥培かんがい
シンプルで低コストの代替案への知恵を絞ろう」
- 第7回 1999年3月号
「先鞭をつけた道庁発の試み
透明・公開性を確保し道民の意見反映に務めよ」
- 第8回 1999年5月号
「産学官の連携で雪冷房を具体化
官依存から脱却するか 地域資源で起業を模索」
- 第9回 1999年6月号
「中止決まった土幌高原道路を総括
過去のわだかまりを払拭し 国立公園利用の議論を」
- 第10回 1999年7月号
「水源地の上流にリゾートは不要
箱もの優先の発想やめて 住民・行政で再考の場を」
- 第11回 1999年9月号
「中止が決まった千歳川放水路計画
総合治水対策へ第一歩 合流点や遊水池に難題も」
- 第12回 1999年10月号
「官主導で失速した農道空港の現在
農産物の輸送は挫折 多面的な利用に活路探る」
- 第13回 1999年11月号
「民間と二人三脚 穂別町の「ふれあいバス」」
- 第14回 1999年12月号
「湖畔林をつぶす 根室東部の農地事業」
- 第15回 2000年1月号
「いまこそ急務「復元」の河川事業」
- 第16回 2000年2月号
「1年半の取材を中間総括
不要不急の事業を見直し インフラ整備の原点に戻れ」
- 第17回 2000年3月号
インタビュー 宮脇 淳氏(北海道大学法学部教授)
「あらゆるインフラに求められる北海道コンセプト」(前編)



開発局が入っている札幌の合同庁舎。これまでの施策や職員体質を見直し、再出発するときだ

発法のなかで、地域住民の生活向上をうたっていないのは、北海道開発法だけであろう」と看破したのは民族学者の梅棹忠夫氏だった。戦後の混乱期に誕生した社会党道政から公共事業を分捕るために、中央政府がつくったのが北海道開発庁である。そうした暗い生い立ちがあるためか、開発庁がなくなつた現在でも、開発局は厚長大型の事業に固執する傾向が強い。

受益者の参加が見込めず縮小や中止が相次いだ農業用ダム、予算消化のために農業とは無関係の公園造成などもやって実績づくりをする農地整備、ほとんど利用のない舗装された農道……など、一般市民の監視の目が届きにくい農村公共事業には無駄なものが多い。

農村支援の基本を取り違えた公共事業を根本から見直すことも、これからの開発局の大きな仕事だろう。

開発局の職員たちと話をすると、優秀で真面目な人物が多い。が、技術者集団の特質なのだろうか、物事を柔軟に捉えられず、机上で考えた計画にこだわる傾向がみられる。ある人が国土交通省の職員を指して「土建屋が背広を着て仕事をしているようなもの」と言った。総合的な政策づくりの視点が弱いことを表現したもののだが、言い得て妙と思う。これからの開発局職員は、よく現場を調べ、住民の目線で物事を考え、問題意識を持った市民との「協働」を追求すれば、新しい公共事業の姿が見えてくるのではない。

事業撤退を含めて道は全国に発信を

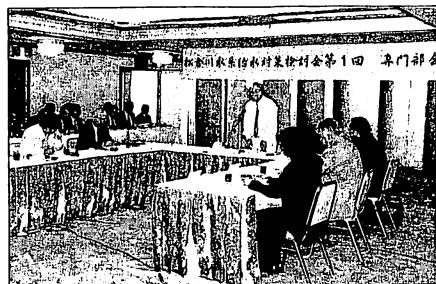
二〇〇一年暮れに決まつた来年度予算の政府案では、本年度当初と比べ公共事業関係費が一〇・七％削減されるなかで、道開発関連分は一％減の八千三百八十六億円となった。実際のところは、本年度の二次補正分（一66

7億円。大方の事業発注は来年度にずれ込む）を加えると、逆に六・七％の増という。全人口の四・五％が暮らす北の島に全体の一〇％を超える公共事業費を投じてきた、土木工事に依存するいびつな予算の構造が大きく変わるのは、二〇〇三年度と目前に迫る。

「自主・自律の構造改革」を掲げながら、関係省庁や自民党に対する予算要望をくり返す、掘知事のやり方はいただけない。昨年暮れ、長野県や三重県などの改革派知事が淡々と対応したのとは対照的に、閣議での予算案決定後もお礼回りまでやったという。多くの道民は知事に対して、政府にペコペコ頭を下げることなど望んでいない。

道は昨夏以降、小泉改革を見越して、開発予算の中身を重視する方向に方針転換し、IT産業の振興や雇用対策などを重点的に要望してきた。

その方向は間違っていないが、せっかく「時のアセス」で公共事業見直しの先鞭をつけ、全国に発信した経験があるではないか。「事業に優先順位をつける」とか「透明性の高い進め方をする」といった、それ自体は正しいお題目はたくさんだ。ここは、もっと踏



「時のアセス」でダム計画を中止し、ダム以外の総合治水対策を話し合う松倉川の検討委員会（2000年6月）

み込んで、多額の地元負担が伴う従来型公共事業からの撤退を表明したり、復元型事業に思い切つて予算を振り向けるなど、道民の目に見える具体的な取りくみをしていく時期ではないか。

官に守られ公共事業に依存してきた業界はもちろん、自然環境を破壊したり投資効果の乏しい事業を見逃ごしてきた道民自身もまた、ここで目を覚まさなければ北海道は沈没してしまふ。真に地域に恵みを与え、山河の生態系や住民生活を守るためのインフラ整備に、官民間わず知恵を絞ってほしい。そのとき、三年間におよんだ本連載を何かの参考にしてもらえばうれしい。（おわり）